

新規事業採択時評価結果（平成19年度新規事業化箇所）

担当課：関東地方整備局 地域道路課
担当課長名：瀬尾 俊男

事業の概要

事業名	一般県道大橋家中線 家中立体事業 (踏切除却)	事業区分	地方道	事業主体	栃木県
起終点	自：栃木県 都賀町家中 至：栃木県 都賀町家中	延長	0.54 km		
<p>事業概要</p> <p>一般県道大橋家中線は、都賀町大橋地内の一般県道栃木栗野線分岐から、同町家中地内の主要地方道宇都宮亀和田栃木線との交差点に至る総延長2.9kmの地域住民の日常生活を支える補助幹線道路であり、都賀町家中地内において北関東自動車道都賀ICと接続するなど、県土の骨格をなす重要な道路である。本事業は、東武日光線と交差する踏切付近での朝夕を中心とした慢性的な渋滞の解消するため、都賀町家中地内の約0.54km区間について、新たにバイパス道路を建設し鉄道との立体交差化により現踏切の除却を図る事業である。</p> <p>事業の目的、必要性</p> <p>都賀町では、「第5次都賀町振興計画（H18～H22）」に基づき、北関東自動車道都賀ICへの交通アクセスの利便性を生かし、町の活性化や雇用確保などの面から工業団地の企業誘致を積極的に展開しているが、東武日光線と交差する踏切付近は都賀ICへのアクセスルートとなる本路線の中で、唯一の未改良区間であり、朝夕を中心に慢性的な渋滞が発生しており、工業団地の整備・誘致より更なる渋滞の悪化が見込まれる。また、本踏切は緊急対策踏切5箇年計画（H18～H22）の速効対策踏切に位置付けられており、期間内の完了の為には、H19年度の着手が必要である。この為、本事業により道路を立体化し現踏切を除却することにより、利便性の高い交通路を確保し、高速ネットワークへのアクセス強化により地域経済の活性化を図るものである。</p> <p>全体事業費 9.5億円 計画交通量 6,000台/日</p>					
<p>事業概要図</p> <p>凡例 —— 供用中 ●●●● 事業中 ■ 平成19年度新規事業化</p>					

事業評価結果

費用対便益	B/C	2.8	総費用：7.8億円 （事業費：7.6億円 維持管理費：0.24億円）	総便益：2.2億円 （走行時間短縮便益：19億円 走行費用減少便益：2.0億円 交通事故減少便益：0.66億円）	基準年 平成18年	
	感度分析の結果	交通量変動	B/C= (交通量 %)	B/C= (交通量 %)		
		事業費変動	B/C= (事業費 %)	B/C= (事業費 %)		
事業の影響	<p>事業期間変動 B/C= (事業期間 %)</p>					
	評価項目	評価	根拠			
	自動車や歩行者への影響	渋滞対策	—	【渋滞損失時間の改善】 【1kmあたり（台kmあたり）渋滞損失時間】 【渋滞度曲線】 【その他の特徴】 ※データは県内平均・全国平均と比較すること		
		事故対策	—	【死傷事故率】 (死傷事故率比（県内平均比）) (事故率曲線における位置：) 【その他の特徴】 ※データは県内平均・全国平均と比較すること		
	社会全体への影響	歩行空間	○	歩行者等の安全性の向上：家中小の通学路であり、踏切を渡る小学生60人/日である区間の歩道（W=2.5m）が新設され安全確保が図れる。（歩行者事故2.4件/年）		
		住民生活	○	3次医療施設獨協医科大学病院への大幅な時間短縮に寄与する道路である：都賀町西部地域から獨協医科大学病院の所要時間15分→10分、約5分の短縮		
		地域経済	○	高速ネットワークへのアクセス強化による地域経済の活性化に寄与：大柿・升塚工業団地の企業誘致拡大		
災害		—				
環境		—				
地域社会	—	栃木県が策定した「北関東自動車道沿線開発構想」や都賀町策定の「第5次都賀町振興計画（H18～H22）」等地域振興計画に寄与する道路である。				
事業実施環境	○	緊急対策踏切5カ年計画（H18～H22）に速効対策踏切箇所として位置付け				

採択の理由

本区間の東武日光線と交差する踏切付近は、歩道も無く幅員も狭いことから交通の隘路となっており、朝夕の通勤・通学時を中心に慢性的な渋滞が発生している。このため、当該区間の事業実施による踏切渋滞解消、歩行者・自転車安全確保、町の活性化や雇用確保など地域経済の活性化の為に鉄道交差部立体化による踏切除却対策は必要性・効果とも非常に高いと判断できる。以上により、本事業を採択した。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

関係する地方公共団体等の意見

家中立体の整備により、住民の日常生活における利便性向上のほか、都賀IC等への高速ネットワークへのアクセス強化等により、工業団地の企業誘致等が図られ、町の活性化や雇用確保など地域経済の活性化を図ることが期待されており、都賀町から県へ整備要望書が提出されるなど、早期整備の強い要望を受けている。

事業採択の前提条件

費用便益：便益が費用を上回っている。
円滑な事業執行の環境が整っている。